

第19期

決 算 公 告

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

山口県宇部市大字小串1985番地
(山口県宇部市相生町8番1号)
宇部マテリアルズ株式会社

1. 貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,801	流動負債	10,371
現金及び預金	1,870	支払手形	620
受取手形	893	買掛金	4,464
売掛金	11,092	短期借入金	1,000
商品及び製品	2,701	リース債務	31
仕掛品	1,089	未払金	1,613
原材料及び貯蔵品	1,644	未払費用	148
前払費用	31	未払法人税等	523
未収入金	30	未払消費税等	116
関係会社預け金	5,173	前受金	23
繰延税金資産	286	預り金	28
その他	0	賞与引当金	596
貸倒引当金	△12	役員賞与引当金	45
		設備支払手形	165
		設備未払金	991
固定資産	17,007	固定負債	549
有形固定資産	13,929	リース債務	45
建物	2,419	退職給付引当金	96
構築物	899	役員退職慰労引当金	103
機械装置	4,788	資産除去債務	88
車両運搬具	0	その他	214
工具器具備品	177		
土地	4,919	負債合計	10,920
リース資産	72		
建設仮勘定	652	(純資産の部)	
無形固定資産	209	株主資本	30,836
ソフトウェア	200	資本金	4,047
その他	8	資本剰余金	866
投資その他の資産	2,869	資本準備金	3
投資有価証券	705	その他資本剰余金	862
関係会社株式	137	利益剰余金	25,922
従業員長期貸付金	0	利益準備金	1,306
長期前払費用	54	その他利益剰余金	
前払年金費用	1,623	固定資産圧縮積立金	32
繰延税金資産	29	別途積立金	16,145
その他	329	繰越利益剰余金	8,437
貸倒引当金	△11	評価・換算差額等	52
		その他有価証券評価差額金	52
		純資産合計	30,888
資産合計	41,809	負債及び純資産合計	41,809

2. 損益計算書 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

科 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
売上高		38,968
売上原価		28,986
売上総利益		9,981
販売費及び一般管理費		6,919
営業利益		3,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	
その他	90	113
営業外費用		
支払利息	9	
その他	66	75
経常利益		3,099
特別利益		
補助金収入	71	
事業譲渡益	57	129
特別損失		
固定資産廃棄損	390	
減損損失	89	
出資金譲渡損	86	
災害損失	5	570
税引前当期純利益		2,657
法人税、住民税及び事業税	846	
法人税等調整額	62	908
当期純利益		1,749

3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

原価法（総平均法）

仕掛品

原価法（総平均法）

原材料及び貯蔵品

原価法（総平均法）

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より10年で定額償却することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 (括弧内は内数で工場財団分)

建 物	128	百万円	(128	百万円)
構築物	16		(16)
機械装置	7		(7)
土 地	1,091		(1,074)
合 計	1,244		(1,227)

上記に対応する債務

短期借入金 200 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

57,885 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 309 百万円が含まれております。

3. 保証債務

鳴居興業(有)	21	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業(株)	2		(リース会社への支払債務に対する保証)
太新工業(株)	2		(リース会社への支払債務に対する保証)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,441	百万円
短期金銭債務	1,866	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産株式会社	被所有 直接 100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注2)	3,853	買掛金	1,331
				資金の預入及び払戻 (注3)	1,403	関係会社預け金	5,173

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額 (△は払戻) であります。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社 東北鉄興社	所有 直接 100.00%	商品の購入 役員の兼任	商品の購入等 (注2)	1,628	買掛金	166
				運転資金の回収 (注3)	447	関係会社 短期貸付金	—

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 商品の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 運転資金の貸付については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、当事業年度において全額回収しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 381.89 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21.63 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

事業の譲受けについて

当社は、平成28年4月1日付で、宇部興産株式会社が行っていた石灰石関連製品事業を譲受け、両社の営業組織を当社へ統合しました。

(1) 譲受けの目的

排煙脱硫、骨材及び土壌改質材など両社で共通する顧客業界への販売を強化し、宇部興産グループとしての全体最適を目指すため。

合せて海外事業展開なども進めることで、売上と利益の最大化を目指す。

(2) 譲受け元となる会社の名称 宇部興産株式会社

(3) 譲受けの事業の内容 石灰石、タンカルなど石灰石関連製品の販売及び物流

(4) 譲受け時期 平成28年4月1日